

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

141 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実

(主担当部局：健康福祉部)

- 14101 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上 (健康福祉部)
- 14102 介護基盤の整備促進 (健康福祉部)
- 14103 在宅生活支援体制の充実 (健康福祉部)
- 14104 高齢者の社会参加環境づくり (健康福祉部)

平成 27 年度末での到達目標

施設への入所申込を行っている高齢者が多い中、介護度が重度で在宅生活をしている入所待機者のための介護基盤の整備が進むとともに、地域包括ケアの取組や認知症対策の実施により、高齢者や認知症の人が安心して暮らせる環境整備が進んでいます。

また、高齢者が生きがいを持って地域貢献活動などを行っています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	目標値	-	1,572 人	1,097 人		0 人
	実績値	2,123 人				

各指標の H23 年度数値は現状値

目標項目の説明

県内で在宅生活をしている高齢者のうち、介護度が重度の特別養護老人ホームの入所待機者数

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
主任ケアマネジャー登録数	目標値		636 人	706 人		846 人
	実績値	566 人				
特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	目標値		14,227 床	15,247 床		16,497 床
	実績値	13,477 床				
認知症サポーター数(累計)	目標値		63,000 人 (23 年度)	73,000 人 (24 年度)		80,000 人 (26 年度)
	実績値	49,385 人 (22 年度)				
地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数	目標値		741 人	804 人		930 人
	実績値	678 人				

各指標の H23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 介護サービスを支える人材に対して研修を実施し、知識、技能の修得を支援しました。質の高いサービスが提供されるよう引き続き介護従事者の人材育成、資質向上が必要です。（主任ケアマネジャー登録数：656人）
- ・ 市町と連携して、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めていますが、特別養護老人ホームの入所待機者は依然として多く、その解消が課題となっています。
- ・ 高齢者関係施設の耐震診断に要する費用を助成していますが、耐震診断の結果、耐震補強が必要な施設について、対応を検討する必要があります。また、大規模災害に備えて、施設間の協力体制を整備しておくことが重要です。
- ・ 個別具体的な課題や困難事例の解決を図るため専門アドバイザーを派遣し、地域包括支援センターの機能強化を支援しました。高齢化の進行や地域の絆が希薄となる中、地域包括ケアの取組の充実が必要です。
- ・ 介護予防に関する研修を実施し、市町をはじめとする関係機関の取組を支援しました。高齢化の進行により要支援・要介護認定者が増加するなか、市町における介護予防のより効果的な取組が必要です。
- ・ 認知症対策として新たに「基幹型認知症疾患医療センター」の指定をするとともに、認知症サポーターの養成等を進めましたが、認知症高齢者は増加傾向にあります。早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援が必要であるとともに、地域における支援体制の整備が必要です。また、高齢者虐待の防止や成年後見など的高齢者の権利擁護の取組が引き続き必要です。（認知症サポーター数：72,846人（9月末時点））
- ・ 老人クラブに対する活動助成等により、高齢者によるさまざまな活動が行われていますが、地域における支え合いの絆が希薄化してきていることから、元気な高齢者が地域社会における活動の担い手となることが期待されています。

平成 25 年度の取組方向

健康福祉部

- ・ ケアマネジャーの資質向上に向けた研修および介護施設等における看護職員や介護職員に対する研修を実施し、サービスの向上を図ります。
- ・ 施設サービスを必要とする高齢者が依然として多いことから、できる限り円滑に施設へ入所できるよう、特別養護老人ホームをはじめとする介護基盤の整備を進めます。
- ・ 特別養護老人ホーム等の入所施設については、災害時の利用者の安全確保が重要であり、また、在宅被災者の避難所ともなることから、耐震補強が必要と判明した施設の取組を支援するとともに、施設間等の災害支援協定の締結を支援するなど防災対策を進めます。
- ・ 市町、地域包括支援センター職員を対象に地域包括ケアの実現に向けた研修を実施するとともに、地域包括支援センターへ専門アドバイザーの派遣を行います。また、医療と介護の連携を進めるための研修を実施します。
- ・ 市町における介護予防の効果的な事業実施に向けた研修の開催や先進事例の情報提供などの支援を行います。
- ・ 高齢者虐待の早期発見・早期対応や成年後見制度の利用促進に向けて、市町、地域包括支援センター職員や介護施設従事者を対象とした研修を関係機関と連携して開催します。
- ・ 認知症の専門医療等を実施する「認知症疾患医療センター」を引き続き指定するとともに、かかりつけ医への研修や認知症サポーターの養成など、地域における支援体制の構築を進めます。

- ・ 地域貢献活動に取り組む老人クラブをはじめとした高齢者団体等への支援や、高齢者の健康づくり、スポーツ活動などの支援を行うことにより、元気な高齢者が地域社会で活躍できる取組を進めます。

主な事業

健康福祉部

介護支援専門員資質向上事業【基本事業名：14101 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

予算額：(24) 20,580千円 (25) 13,121千円

事業概要：介護サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員の資質向上および資格更新のための研修を実施します。

介護サービス基盤整備補助金【基本事業名：14102 介護基盤の整備促進】

予算額：(24) 1,721,412千円 (25) 1,132,512千円

事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援します。

(新) 高齢者関係施設耐震改修補助事業【基本事業名：14102 介護基盤の整備促進】

予算額：(24) - 千円 (25) 153,728千円

事業概要：特別養護老人ホーム等の利用者の安全を確保するため、施設の耐震改修の取組を支援します。

(一部新) 地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：14103 在宅生活支援体制の充実】

予算額：(24) 8,158千円 (25) 8,878千円

事業概要：地域包括ケアの取組が継続的に行われるよう、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修の実施や専門アドバイザーの派遣に加えて、新たに事例検討会等を行う地域ケア会議の運営支援を行う専門家を派遣し、地域包括支援センターの機能強化を支援します。

(新) 介護予防活用支援事業【基本事業名：14103 在宅生活支援体制の充実】

予算額：(24) - 千円 (25) 4,795千円

事業概要：市町が実施する介護予防事業の情報収集や分析など事業評価等を行い、市町がより効果的な事業を実施できるよう支援します。

(一部新) 認知症対策研修・支援事業【基本事業名：14103 在宅生活支援体制の充実】

予算額：(24) 36,223千円 (25) 41,133千円

事業概要：「認知症疾患医療センター」を東紀州地域において新たに指定するとともに、介護、医療の連携強化や認知症サポーターの養成など、地域における支援体制の構築を推進します。また、高齢者の虐待防止など権利擁護のための研修を実施します。

老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金【基本事業名：14104 高齢者の社会参加環境づくり】

予算額：(24) 58,308千円 (25) 58,158千円

事業概要：高齢者が地域社会で元気に活躍できるよう、老人クラブにおける高齢者の生きがいづくり、健康づくり、地域貢献の取組などの各種活動を支援します。